

## 1. 景気動向

(1) エネルギー政策計画事務局(Eppo)の発表によると、2025年上半期のタイのエネルギー消費による二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量は前年同期比▲4.6%の1億2,160万トンで、2023年から減少傾向が続いている。燃料別の排出量は、天然ガスが同▲8.5%(3,940万トン)で減少率が最も大きい。一方、石油は同+0.6%(5,310万トン)と増加した。エネルギー単位当たりの排出量は2024年上半期の1.97トン/TOE(石油換算トン)から1.92トン/TOE(▲2.5%)へ減少した。また、新エネルギー大臣のアッタポン氏は、新Net Zero目標「Net Zero 2050」が組み込まれた電力開発計画(PDP)改定案を4ヵ月以内に完成させる予定と9月30日に発表した。

(2) タイ工業連盟(FTI)が9月23日に発表した2025年8月の自動車生産台数は、前年同月比▲6.1%の11.2万台で、2ヵ月連続のマイナスを記録した。内訳は国内向けが同+4.1%の3.8万台、輸出向けが同▲10.7%の7.4万台。また、2025年8月の国内新車販売台数は同+5.4%の4.8万台で、輸出台数は同▲17.3%の7.1万台だった。

(3) FTIが9月23日に発表した2025年8月の自動二輪車生産台数は、前年同月比+6.0%の18.2万台で、7ヵ月連続でプラスを記録した。内訳は完成車(CBU)が同+4.7%の15.1万台で、完全組み立て部品(CKD)が同+13.0%の3.1万台。また、同月の国内販売台数は同▲1.1%の13.0万台、輸出台数は同+7.1%の6.3万台だった。

(4) タイ中央銀行(BOT)が9月30日に公表した8月の経済・金融報告によると、タイ経済は前月比で減速したことが示された。製造業は、自動車および飲食料品の需要低迷に加え、過剰在庫や工場のメンテナンス等の影響で鈍化し、物流等関連サービスにも波及した。一方、観光業は国内外を問わず収入が増加したことで回復がみられた。電子製品の輸出は、前月の駆け込み輸出の反動で落ちていたものの、物品輸出、民間消費、民間投資は安定的に推移した。

## 2. 投資動向

(1) タイ投資委員会(BOI)は、半導体・先端エレクトロニクス産業への戦略的投資誘致を目的として、9月8日～12日にかけて高等教育科学省(MHESI)および在米タイ大使館とともに、アリゾナ州とカリフォルニア州を訪問し、現地の有力企業と面談した。今回の渡米は、今年4月に続く2回目であり、国家半導体・先端エレクトロニクス産業政策委員会が掲げる目標の達成を目的としている。主な目標は、①2025～2029年に5,000億バーツ超の投資を誘致すること(特に高度技術を要する上流産業を重視)、②半導体分野で5年間に8万人の人材を育成すること、の2点である。ナリットBOI長官は、「タイは電子機器製造拠点として50年以上の実績を持ち、特に組立・テスト工程に強みがある。今後はウェハ一製造、チップ設計、先端生産工程といった上流工程への拡張にボテンシャルがある」と述べ、その実現には先進企業の誘致、国内サプライチェーンおよびエコシステムの構築、産・官・学の連携による人材育成が不可欠との見解を示した。また今回の訪問では、MHESIとアリゾナ州立大学(ASU)が覚書(MOU)を締結し、今後の人材育成を支援する内容が盛り込まれた。2022～2024年にタイ国内で半導体・先端エレクトロニクス分野への投資促進認可を受けたプロジェクトは406件にのぼり、投資総額は6,000億バーツを超えており、主な出資国は米国、日本、欧州、中国、台湾等である。

(2) BOIは2022年9月より「長期居住者(LTR)ビザ」を開始した。本制度は、世界中の富裕層、投資家、退職者、専門人材を対象としており、マルチブルエントリー、デジタルワークペーミット、税制優遇、入国管理サービスの簡素化といった特典を提供している。制度開始から3年で、合計約230億バーツの経済効果を創出した。内訳は主に、①直接支出で約132億バーツ、②富裕層グローバル人材および富裕層退職者による投資で約81億バーツ、③ビザ発行手数料で約3.5億バーツ、④高度技能人材からの所得税で約8億バーツとなっている。特に、2025年1月の申請要件緩和以降、申請数が大幅に増加している。ナリットBOI長官は「LTRビザは、将来的な産業を支えるグローバル人材と投資を積極的に受け入れるというタイのビジョンを体現している」と述べ、「競争力強化と経済成長の両面で成果を上げており、まさに“WIN-WIN”的な仕組みだ」と評価した。今後、BOIは申請手続きのデジタル化、税制優遇の拡充、産業分野別の特化型滞在制度の導入等をさらに強化し、タイを世界中のひときわ人材と投資を惹きつけるグローバルハブとして一層発展させていく方針を示した。

## 3. 金融動向

タイ中央銀行(BOT)の発表によると、8月末時点での金融機関預金残高は26兆620億バーツ(前年同月比+4.3%)、貸金残高は30兆4,890億バーツ(同+0.3%)。また、政策金利は10月8日に1.50%に据え置かれた。

## 4. 政治動向、その他

(1) 9月7日に正式にタイ第32代首相に就任したアヌティン氏の新内閣は、9月19日にワチラロンコン国王の承認を受けた。閣僚の所属政党はタイ誇り党、クラータム党、国民国家の力党等で構成されており、主要経済閣僚には外部からの人材も起用されている。内閣の所信表明は9月29～30日に行われ、アヌティン首相が以前に発表した経済問題、カンボジアとの国境問題、自然災害、麻薬・詐欺等の社会問題への対応策に加え、デジタル行政の推進や不要な法律の廃止等、法制度改修も盛り込まれた。また、10月7日の閣議では、支出削減策の一環として「コンラクレン(コペイメント)」計画が承認された。さらに、アヌティン首相は今後4ヵ月以内、すなわち2026年1月までに下院を解散する意向を明らかにした。

(2) 10月3日の観光・スポーツ省の発表によると、2025年9月の訪タイ外国人観光者数は前年同月比▲11.3%の223.6万人となり、8ヵ月連続のマイナスとなった。国別では、マレーシアが42.9万人(同▲9.3%)で首位となり、中国が32.1万人(同▲31.6%)、インドが20.7万人(同+20.7%)と続いた。日本は5位で、9.2万人(同▲2.4%)だった。2025年1～9月の累計訪タイ外国人観光者数は前年同期比▲7.6%の2,411.5万人。マレーシアが同▲7.0%の347.9万人で、中国(同▲35.0%の341.7万人)を抜き首位となった。日本は6位で、80.4万人(同+5.4%)だった。観光収入額は同▲5.9%の1兆1,137.6億バーツだった。

## 5. 主要経済指標

	2023年	2024年	2023年				2024年				2025年	
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
<b>景気・物価動向</b>												
製造業生産指数	▲3.6	▲1.3	▲2.1	▲5.0	▲5.1	▲2.4	▲2.8	0.2	▲0.8	▲1.8	▲1.6	1.4
民間投資指数(資本財輸入伸び率)	6.2	7.4	9.1	7.1	1.6	7.4	15.6	▲0.2	2.1	10.7	▲1.7	6.9
民間消費(乗用車販売台数伸び率)	1.5	▲10.8	2.6	4.5	▲0.6	▲0.3	▲9.2	▲9.4	▲12.4	▲12.4	▲1.6	4.6
財政収支(単位:10億バーツ)	▲394.1	▲558.8	▲232.3	174.0	▲61.6	▲274.2	▲190.2	66.8	▲13.3	▲422.0	▲281.7	177.5
消費者物価上昇率	1.23	0.40	3.88	1.14	0.52	▲0.53	▲0.79	0.78	0.60	1.00	1.08	▲0.35
<b>対外収支動向</b>												
輸出	280.7	297.3	70.3	70.2	70.9	69.3	70.0	73.2	77.3	76.8	80.4	84.2
(前年同期比増減)	▲1.5	5.9	▲3.8	▲5.7	▲1.3	5.4	▲0.5	4.3	9.0	10.8	14.9	15.0
輸入	261.6	275.9	65.8	67.2	64.2	64.4	67.5	67.5	70.6	70.3	72.3	78.9
(前年同期比増減)	▲3.7	5.5	0.4	▲6.4	▲11.8	4.6	2.6	0.6	9.9	9.2	7.1	16.8
貿易収支	19.2	21.4	4.6	3.0	6.7	4.9	2.5	5.7	6.7	6.5	8.2	5.3
経常収支	7.2	13.4	3.6	▲3.2	3.1	3.7	3.4	1.1	3.3	5.5	11.1	0.6
金融収支	▲11.9	▲15.0	▲0.4	▲0.8	▲6.2	▲4.6	▲5.1	▲2.4	0.5	▲8.0	▲10.0	2.8
総合収支	2.6	12.4	2.7	▲3.3	1.5	1.7	1.8	2.1	7.0	1.5	3.4	4.8
債務返済比率	7.9	7.1	6.3	9.5	8.7	6.9	6.7	7.3	8.4	5.9	5.0	5.6
外貨準備高	224.5	237.0	224.5	218.2	211.8	224.5	223.4	224.3	243.0	237.0	245.3	262.4
<b>通貨統計動向</b>												
銀行預金伸び率	1.4	3.0	3.1	2.1	1.6	1.4	1.9	2.5	2.5	3.0	2.9	2.9
民間貸出伸び率	2.4	▲1.0	3.3	3.1	2.3	2.4	2.6	1.6	▲0.8	▲1.0	▲1.6	▲1.5
不良債権比率	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	3.0	2.8	2.9	2.9	2.9
<b>金利動向</b>												
MLR(大手14行)	7.80	7.67	7.07	7.44	7.59	7.80	7.80	7.80	7.67	7.58	7.52	7.52
1年定期預金(大手14行)	1.78	1.65	1.17	1.43	1.59	1.78	1.75	1.74	1.74	1.65	1.59	1.33
MRR(大手14行)	8.15	8.00	7.35	7.73	7.91	8.15	8.15	8.12	8.12	8.00	7.91	7.86
SETインデックス(単位:ポイント)	1,415.85	1,400.21	1,609.17	1,503.10	1,471.43	1,415.85	1,377.94	1,300.96	1,448.83	1,400.21	1,158.09	1089.56
(SETインデックス前年同期比増減)	▲15.15	▲1.10	▲5.08	▲4.16	▲7.43	▲15.15	▲14.40	▲13.45	▲1.54	▲1.10	▲15.95	▲16.25

(出所)タイ中央銀行、タイ証券取引所

※貿易データについて、商務省(MOC)は通関ベース、タイ中央銀行(BOT)は支払いベースの計算となっております。従って、BOTの統計には海外や国内資産の所有権移転による資金移動が含まれますが、MOCには含まれないため数字が異なります。

## 6. NESDC(国家経済社会開発委員会)経済予測値

(2025年8月18日発表)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
--	------	------	------	------	------	------	------	------	------	--

## 1. 主要產品別輸出動向 ( )はシェア

(単位:百万米ドル)

	2022年		2023年		2024年		2024年(1-6月)		2025年(1-6月)	
工業製品	226,001	(78.6%)	224,173	(78.6%)	237,461	(79.0%)	113,227	(78.1%)	135,053	(80.9%)
農林水産品	26,739	(9.3%)	26,815	(9.4%)	28,827	(9.6%)	15,015	(10.4%)	14,821	(8.9%)
農林水産加工品	22,793	(7.9%)	22,441	(7.9%)	23,358	(7.8%)	11,577	(8.0%)	12,408	(7.4%)
鉱業・燃料製品	11,891	(4.1%)	11,645	(4.1%)	10,883	(3.6%)	5,229	(3.6%)	4,570	(2.7%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	287,425	(100%)	285,074	(100%)	300,529	(100%)	145,047	(100.0%)	166,852	(100.0%)

## 2. 輸出上位5品目

	2022年	2023年	2024年	2024年(1~6月)	2025年(1~6月)
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	コンピューター・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	自動車・同部品
第3位	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品
第4位	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品
第5位	エチレン等ポリマー	精製燃料	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品

### 3. 国別輸出動向 ( )はシェア

(単位: 百万米ドル)

2022年		2023年		2024年		2024年(1-6月)		2025年(1-6月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
米国	47,535 (16.6%)	米国	48,353 (17.0%)	米国	54,956 (18.3%)	米国	25,753 (17.8%)	米国	33,412 (20.0%)
中国	34,430 (12.0%)	中国	34,173 (12.0%)	中国	35,243 (11.7%)	中国	17,615 (12.1%)	中国	20,920 (12.5%)
日本	24,656 (8.6%)	日本	24,594 (8.6%)	日本	23,286 (7.7%)	日本	11,555 (8.0%)	日本	11,696 (7.0%)
ベトナム	13,258 (4.6%)	オーストラリア	12,215 (4.3%)	マレーシア	12,335 (4.1%)	オーストラリア	6,240 (4.3%)	インド	8,319 (5.0%)
マレーシア	12,672 (4.4%)	マレーシア	11,965 (4.2%)	オーストラリア	12,329 (4.1%)	マレーシア	6,047 (4.2%)	マレーシア	6,434 (3.9%)
その他	154,560 (53.8%)	その他	153,774 (53.9%)	その他	162,379 (54.0%)	その他	77,837 (53.7%)	その他	86,071 (51.6%)
合計	287,425	合計	285,074	合計	300,529	合計	145,047	合計	166,852

#### 4. 主要產品別輸入動向 ( )はシェア

	2022年		2023年		2024年		2024年(1-6月)		2025年(1-6月)	
原材料	125,862	(41.8%)	113,628	(39.4%)	127,582	(41.6%)	62,502	(41.8%)	69,876	(41.9%)
資本財	66,620	(22.1%)	69,436	(24.1%)	77,555	(25.3%)	37,100	(24.8%)	44,781	(26.8%)
石油類	59,861	(19.9%)	52,412	(18.2%)	50,257	(16.4%)	24,887	(16.6%)	23,835	(14.3%)
消費財	32,553	(10.8%)	33,062	(11.5%)	35,224	(11.5%)	16,918	(11.3%)	19,143	(11.5%)
その他	16,133	(5.4%)	19,971	(6.9%)	16,192	(5.3%)	8,177	(5.5%)	9,279	(5.6%)
合計	301,030	(100%)	288,509	(100%)	306,810	(100%)	149,584	(100.0%)	166,914	(100.0%)

## 5. 輸入上位5品目

	2022年	2023年	2024年	2024年(1~6月)	2025年(1~6月)
第1位	原油	原油	原油	原油	原油
第2位	化学	電気機械・同部品	電子集積回路	電子集積回路	電気機械・同部品
第3位	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	電子集積回路
第4位	電気機械・同部品	電子集積回路	電気機械・同部品	電気機械・同部品	機械・同部品
第5位	電子集積回路	化学	宝石・宝飾品	化学	宝石・宝飾品

### 6. 国別輸入動向 ( )はシェア

(単位: 百万米ドル)

2022年		2023年		2024年		2024年(1-6月)		2025年(1-6月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	66,553 (22.1%)	中国	70,827 (24.5%)	中国	80,608 (26.3%)	中国	37,556 (25.1%)	中国	49,515 (29.7%)
日本	35,654 (11.8%)	日本	31,195 (10.8%)	日本	28,735 (9.4%)	日本	14,099 (9.4%)	日本	14,818 (8.9%)
米国	14,341 (4.8%)	米国	19,307 (6.8%)	台湾	20,661 (6.7%)	台湾	11,504 (7.7%)	台湾	10,774 (6.5%)
アラブ 首長国 連邦	12,012 (4.0%)	台湾	16,603 (5.8%)	米国	19,529 (6.4%)	米国	9,499 (6.4%)	米国	10,585 (6.3%)
マレーシア	10,513 (3.5%)	アラブ 首長国 連邦	15,747 (5.5%)	アラブ 首長国 連邦	17,047 (5.6%)	アラブ 首長国 連邦	7,875 (5.3%)	アラブ 首長国 連邦	8,994 (5.4%)
その他	161,956 (53.8%)	その他	134,831 (46.7%)	その他	140,230 (45.7%)	その他	69,052 (46.2%)	その他	72,230 (43.3%)
合計	301,030	合計	288,509	合計	288,509	合計	149,584	合計	166,914

## 1. 日本との比較

主要項目	日本(A)	タイ(B)	(B)/(A)
国土面積(万km <sup>2</sup> )	37.8	51.3	1.4
うち農地面積	4.4	24.0	5.5
首都面積(万km <sup>2</sup> )	0.22	0.16	0.7
人口(百万人)	123.9	66.0	0.5
うち首都	14.1	5.5	0.4
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	338	129	0.4
うち首都	6,403	3,477	0.5
GDP(10億米ドル)	4,026	526	0.1
一人当たりGDP(米ドル)	32,498	7,492	0.2
輸出額(10億米ドル)	708.0	297.0	0.4
輸入額(10億米ドル)	743.3	277.8	0.4
公的債務残高(対GDP比、%)	236.7	63.2	0.3
経済成長率(%)	0.1	2.5	30.1
失業率(%)	2.6	0.9	0.3

(出所)IMF、ITC、各国政府発表

## 2. 国内自動車生産台数 2025年

	乗用車			商用車			合計		
	8月	1~8月	Y-O-Y	8月	1~8月	Y-O-Y	8月	1~8月	Y-O-Y
輸出向け	18,835	134,228	▲ 33.3%	55,121	488,841	0.8%	73,956	623,069	▲ 9.2%
国内向け	24,337	212,012	21.4%	14,073	112,616	▲ 22.1%	38,410	324,628	1.7%
合計	43,172	346,240	▲ 7.9%	69,194	601,457	▲ 4.5%	112,366	947,697	▲ 5.8%

## 3. 国内自動車販売台数 2025年

メーカー	乗用車			商用車		
	8月	1~8月	Y-O-Y	8月	1~8月	Y-O-Y
トヨタ	5,892	51,931	17.7%	11,387	97,397	▲ 9.6%
いすゞ	—	—	—	5,581	48,572	▲ 17.9%
ホンダ	3,056	25,622	▲ 16.1%	2,501	20,295	▲ 13.2%
三菱	718	7,381	▲ 40.2%	1,101	10,542	78.1%
日産	698	3,826	49.5%	214	2,319	▲ 44.9%
マツダ	360	2,734	▲ 25.3%	244	2,229	▲ 22.7%
スズキ	272	3,178	▲ 18.3%	45	391	▲ 36.6%
日野	—	—	—	298	2,829	▲ 6.1%
スバル	—	5	▲ 54.5%	25	335	▲ 37.3%
その他	7,172	60,089	5.3%	8,058	60,270	61.9%
合計	18,168	154,766	0.4%	29,454	245,179	0.2%

8月の販売台数累計  
1~7月の販売台数累計

(出所)タイ国トヨタ自動車

## 4. タイからの輸出台数 2025年

メーカー	8月	1~8月	Y-O-Y			
トヨタ	32,347	226,599	1.9%			
三菱	7,553	98,016	▲ 30.9%			
いすゞ	7,643	69,079	▲ 14.3%			
ホンダ	2,049	29,667	▲ 14.8%			
日野	—	—	—			
日産	2,377	30,327	▲ 29.2%			
マツダ	3,757	27,249	▲ 35.1%			
スズキ	—	—	▲ 100.0%			
その他	15,453	122,038	▲ 1.5%			
合計	71,179	602,975	▲ 12.4%			

(出所)マークライズ

## 5. 内需動向

(出所)タイ中央銀行、工業省、BOI

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 (1~6月)
消費者物価指数(上昇率)	1.23	6.08	1.23	0.40	0.37
国内自動車販売台数	759,119	849,388	775,745	572,675	302,694
前年比(%)	▲ 4.2	11.9	▲ 8.7	▲ 26.2	▲ 1.7
外国人観光客(万人)	43	1,115	2,815	3,555	1,669
BOI投資促進申請件数	1,499	1,981	2,307	3,137	1,880
(うち日本)	(171)	(281)	(264)	(271)	(186)

## 6. 最低賃金額の推移 (単位:バーツ/日)

(出所)タイ労働省、タイ中央銀行

適用年月	バンコク首都圏(注1)	工業・観光地域(注2)	その他(注3)
2010/01	205~206	157~204	151~173
2011/01	215	167~221	159~185
2012/04	300	233~300	222~258
2013/01	国の最低賃金一律化(1日/300バーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338
2024/01	363	345~370	330~351
2024/04	400(対象地区に従業員50人以上のホテルで働く従業員のみ)		
2025/01	372	352/354~359/400	337/345/347~351
2025/07※	バンコク=400/首都圏=372	352/354~359/400	337/345/347~351

※全国のホテル業(客室数50超のホテルまたはレストランや娯楽施設やコンファレンス室があるホテル)および娯楽施設の従業員が400バーツ

(注1): 首都圏はナコーンパトム、パトゥムタニー、サムトラカーン、サムトサーコーン、ノンタブリー

(注2): THB352 = カンチャナブリー、チャンタブリー、チェンライ、ターキー、ナコーンパソム、ブリーラム、プラチュアブキリカン、バンガー、ピッサヌローク、ムックダーハーン、サコンナコーン、ソンクラー(ハジャイ市のみTHB380)、サケーオ、スラータニー(サムイ島のみTHB400)、ウボンラーチャタニー、

THB354 = クラビ、トライード/THB355 = ナコーンナーヨック、スパンブリー、ノーンカーアイ/THB356 = ロップブリー/THB357 = コーンケーン、チエンマイ(チエンマイ市のみTHB380)、ブーラーンブリー、アユタヤ、サラブリー/THB358 = サムトソングラーム/THB359 = ナコーンラーチャシマーー/

THB400 = ブーケット、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーン

(注3): THB337 = ナラティワート、パッタニー、ヤラー/その他36県(THB345/347~351)

## 7. 國際収支動向 (単位:10億米ドル)

(出所)タイ中央銀行

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 (1~6月)




<tbl\_r cells="7" ix="4" maxcspan="1

### 1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(単位:百万バーツ)	2023年		2024年		2024年(1-6月)		2025年(1-6月)		25/24(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	1,354	666,194	2,008	821,850	861	317,306	1,369	737,572	59.0%	132.4%
(主要国のみ)										
シンガポール	190	122,775	296	355,696	117	89,668	248	246,977	112.0%	175.4%
香港	101	23,123	174	81,653	62	38,219	147	218,638	137.1%	472.1%
中国	416	158,121	795	168,081	312	68,857	587	102,263	88.1%	48.5%
日本	254	72,494	267	48,964	133	29,719	186	49,819	39.8%	67.6%
台湾	91	53,815	125	49,907	58	28,237	79	9,223	36.2%	▲ 67.3%
米国	38	83,547	66	25,739	41	18,072	26	3,299	▲ 36.6%	▲ 81.7%
韓国	25	38,418	37	4,633	13	891	17	2,545	30.8%	185.6%
マレーシア	26	1,208	26	2,876	12	840	16	2,280	33.3%	171.4%
全欧州	177	101,105	184	53,878	89	23,305	91	110,568	2.2%	374.4%
イギリス	19	2,119	22	4,813	10	3,680	16	93,726	60.0%	2446.9%
オランダ	59	56,607	51	33,456	26	10,894	29	4,161	11.5%	▲ 61.8%
ドイツ	33	11,813	31	1,101	17	491	10	1,072	▲ 41.2%	118.3%

注:複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

### 2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(単位:百万バーツ)	2024年*				2024年(1-6月)				2025年(1-6月)			
	件数		金額		件数		金額		件数		金額	
	件数	%	金額	%	件数	%	金額	%	件数	%	金額	%
機械・車両	84	31.0%	21,749	44.3%	45	32.6%	14,586	48.6%	60	32.3%	16,160	32.4%
電子・電気	41	15.1%	11,043	22.5%	16	11.6%	6,612	22.0%	29	15.6%	12,122	24.3%
デジタル	9	3.3%	42	0.1%	4	2.9%	28	0.1%	4	2.2%	7,573	15.2%
金属・素材	30	11.1%	1,719	3.5%	18	13.0%	649	2.2%	34	18.3%	4,803	9.6%
インフラ	22	8.1%	5,830	11.9%	15	10.9%	3,707	12.4%	12	6.5%	4,796	9.6%
化学・石油化学	22	8.1%	3,898	7.9%	9	6.5%	777	2.6%	21	11.3%	2,042	4.1%
高付加価値サービス	37	13.7%	630	1.3%	16	11.6%	268	0.9%	15	8.1%	1,275	2.6%
農業・食品・バイオ技術	22	8.1%	2,641	5.4%	12	8.7%	1,776	5.9%	7	3.8%	716	1.4%
クリエイティブ	3	1.1%	54	0.1%	2	1.4%	44	0.1%	2	1.1%	223	0.4%
医療	1	0.4%	1,540	3.1%	1	0.7%	1,540	5.1%	2	1.1%	109	0.2%
合計	271	100.0%	49,148	100.0%	138	100.0%	29,987	100.0%	186	100.0%	49,819	100.0%

\*2025年1月6日時点の統計

### 3. 外国投資奨励政策

#### (1) 新しい投資奨励策の9つの措置

- ① ターゲット産業への投資奨励措置
- ② 競争力向上措置
- ③ 繼続・拡大プログラム
- ④ 移転プログラムを促す
- ⑤ 景気回復のための投資奨励措置
- ⑥ 産業の高度化プログラム(スマート化・サステナブル化)
- ⑦ 中小企業向けの投資奨励措置
- ⑧ 地域別奨励措置
- ⑨ 社会・地方開発投資プログラム

#### (2) 新投資奨励対象業種

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 農業・農産品・バイオ | ② 医療        |
| ③ 機械・車両      | ④ 電気・電子     |
| ⑤ 金属・素材      | ⑥ 化学・石油化学   |
| ⑦ 公共事業       | ⑧ デジタル      |
| ⑨ クリエイティブ産業  | ⑩ 高付加価値サービス |

#### (3) BOIの投資恩典

- ① 基本恩典:法人税免除、機械・輸出向け製造のための原材料の輸入税免除、非税務恩典等
- ② 追加恩典:投資・支出の200%の免除額、免除額の上限なし、最長13年間の免除期間、機械輸入税の免除、5年間にわたり50%減税等の(1)に応える投資

#### (4) 基本恩典(2023年1月3日以降有効)

業種の重要度に応じて恩典を付与している。

グループ	対象業種・業種例	税務恩典		非税務恩典*
		法人税免除	輸入税免除	
A1+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業(バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術)	10~13年間 (上限なし)+ 追加恩典	○	○
A1	国の長期的な競争力を向上させる重要な研究開発に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間(上限なし)+ 追加恩典		
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業	8年間+追加恩典	○	○
A3	既にタイ国内に投資が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間+追加恩典		
A4	技術がA1~A3ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間+追加恩典		
B	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-		

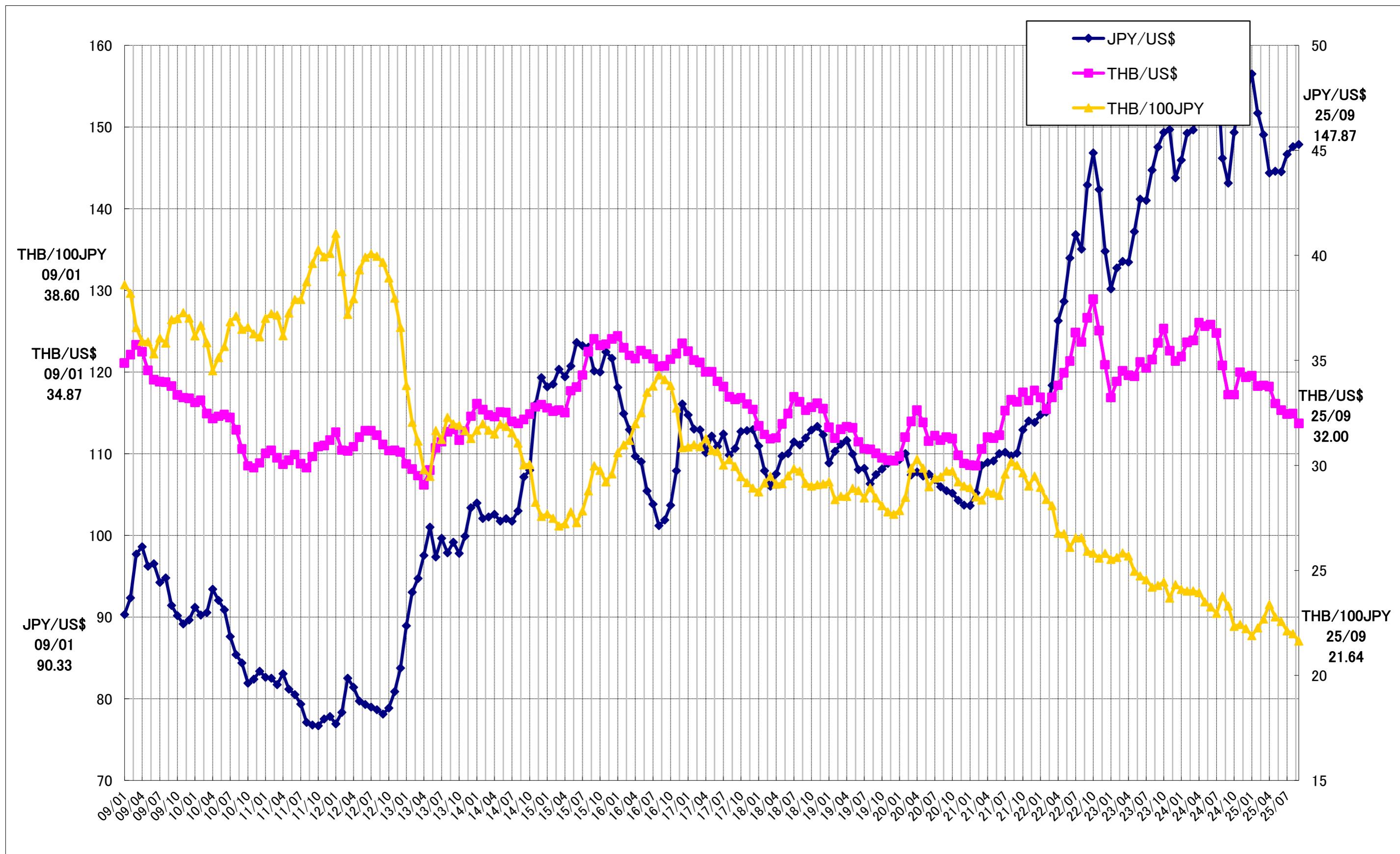
\*外国人専門家の入国・就労許可の供与、事業用地の所有権、外資資本規制の緩和等

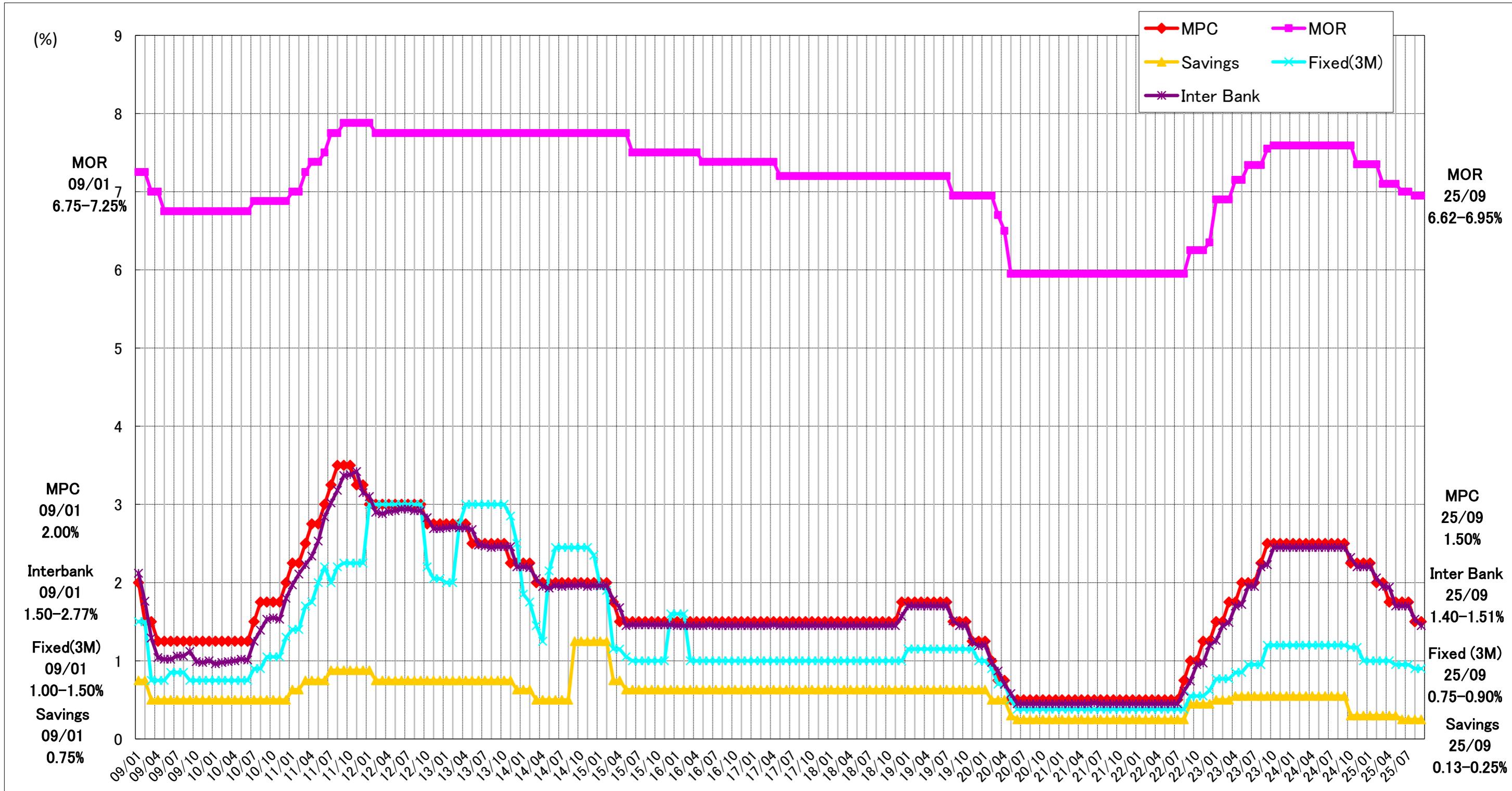
バーツ為替相場推移 (2009~2025)

2025年10月10日

三井住友銀行 バンコク支店

SBCS CO., LTD.





(出所)タイ中央銀行 \* MOR, S/A, F/A(3M) : 主要地場銀行適用レート \*\* O/N平均値 ※2025年9月末時点

- ・本資料に関しては、内容のその一部または全部を問わず、いかなる部分も複製、転送、コピー等を行わないようお願いいたします。本資料の内容はSBCS Co., Ltd.または三井住友銀行バンコク支店から直接提供されたお客さま限りでご使用くださいますようお願いいたします。
- ・本資料の内容は、SBCS株式会社によって作成され、投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、SBCS Co., Ltd.が信頼できると判断した情報源に基づいていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された意見や予測等は、本資料作成当時のSBCS Co., Ltd.の判断であり、今後予告なしに変更される可能性があります。投資判断等への利用に際してはご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。SBCS Co., Ltd.および三井住友銀行バンコク支店は、本資料の内容について一切の責任を負いません。